

全体財務書類

全体貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	610,244	固定負債	275,322
有形固定資産	592,421	地方債等	192,703
事業用資産	225,846	長期未払金	3,872
土地	121,487	退職手当引当金	15,605
立木竹	37	損失補償等引当金	75
建物	162,691	その他	63,067
建物減価償却累計額	△ 68,571	流動負債	23,016
工作物	33,485	1年内償還予定地方債等	17,321
工作物減価償却累計額	△ 26,270	未払金	2,230
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	503
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,330
航空機	-	預り金	1,606
航空機減価償却累計額	-	その他	26
その他	-	負債合計	298,338
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,986	固定資産等形成分	613,717
インフラ資産	364,465	余剰分(不足分)	△ 279,842
土地	91,095	他団体出資等分	-
建物	21,955		
建物減価償却累計額	△ 8,451		
工作物	386,543		
工作物減価償却累計額	△ 143,352		
その他	26,697		
その他減価償却累計額	△ 16,167		
建設仮勘定	6,145		
物品	13,155		
物品減価償却累計額	△ 11,046		
無形固定資産	4,216		
ソフトウェア	93		
その他	4,124		
投資その他の資産	13,607		
投資及び出資金	1,426		
有価証券	248		
出資金	1,178		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,353		
長期貸付金	4,870		
基金	5,140		
減債基金	305		
その他	4,835		
その他	83		
徴収不能引当金	△ 265		
流動資産	21,969		
現金預金	14,189		
未収金	3,189		
短期貸付金	-		
基金	3,473		
財政調整基金	3,473		
減債基金	-		
棚卸資産	1,175		
その他	134		
徴収不能引当金	△ 190		
繰延資産	-		
資産合計	632,213	純資産合計	333,875
		負債及び純資産合計	632,213

全体行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	140,446
業務費用	65,324
人件費	21,640
職員給与費	18,066
賞与等引当金繰入額	1,330
退職手当引当金繰入額	889
その他	1,355
物件費等	36,250
物件費	15,284
維持補修費	2,961
減価償却費	14,846
その他	3,158
その他の業務費用	7,435
支払利息	2,819
徴収不能引当金繰入額	68
その他	4,548
移転費用	75,122
補助金等	17,946
社会保障給付	57,036
その他	140
経常収益	25,963
使用料及び手数料	22,025
その他	3,938
純経常行政コスト	114,483
臨時損失	809
災害復旧事業費	301
資産除売却損	498
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	10
臨時利益	238
資産売却益	227
その他	10
純行政コスト	115,055

全体純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	330,764	614,175	△ 283,411	-
純行政コスト(△)	△ 115,055		△ 115,055	-
財源	117,770		117,770	-
税収等	73,876		73,876	-
国県等補助金	43,894		43,894	-
本年度差額	2,716		2,716	-
固定資産の変動(内部変動)		△ 493	493	
有形固定資産等の増加		11,848	△ 11,848	
有形固定資産等の減少		△ 15,509	15,509	
貸付金・基金等の増加		12,897	△ 12,897	
貸付金・基金等の減少		△ 9,728	9,728	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	34	34		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	361		361	
本年度純資産変動額	3,111	△ 458	3,569	-
本年度末純資産残高	333,875	613,717	△ 279,842	-

全体資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	125,361
業務費用支出	50,193
人件費支出	21,867
物件費等支出	21,389
支払利息支出	2,819
その他の支出	4,119
移転費用支出	75,167
補助金等支出	17,992
社会保障給付支出	57,036
その他の支出	140
業務収入	139,225
税金等収入	73,753
国県等補助金収入	40,882
使用料及び手数料収入	22,173
その他の収入	2,417
臨時支出	310
災害復旧事業費支出	301
その他の支出	9
臨時収入	3
業務活動収支	13,556
【投資活動収支】	
投資活動支出	17,873
公共施設等整備費支出	12,697
基金積立金支出	5,135
投資及び出資金支出	11
貸付金支出	30
その他の支出	-
投資活動収入	7,038
国県等補助金収入	3,013
基金取崩収入	1,617
貸付金元金回収収入	30
資産売却収入	2,346
その他の収入	31
投資活動収支	△ 10,835
【財務活動収支】	
財務活動支出	22,461
地方債等償還支出	17,147
その他の支出	5,314
財務活動収入	19,702
地方債等発行収入	14,388
その他の収入	5,314
財務活動収支	△ 2,759
本年度資金収支額	△ 38
前年度末資金残高	12,684
本年度末資金残高	12,646
前年度末歳計外現金残高	1,579
本年度歳計外現金増減額	△ 36
本年度末歳計外現金残高	1,543
本年度末現金預金残高	14,189

全体財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地については、備忘価格1円で評価しています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地については、備忘価格1円としています。

② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格がないもの・・・取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格がないもの・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

ただし、公営企業会計においては以下のとおりです。

貯蔵品・・・先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 14年～60年

工作物 7年～50年

物品 2年～20年

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)・・・定額法

(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象会計に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規則する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(山形市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいません。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。ただし、公営企業会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更

(1) 会計方針の変更

該当ありません。

(2) 表示方法の変更

該当ありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当ありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当ありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当ありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当ありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体(会計)の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

(単位:百万円)

団体(会計)名	確定債務 総額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
山形市都市振興公社	75	75	0	75
計	75	75	0	75

(2) 係争中の訴訟等

該当ありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、区画整理事業会計、水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療事業会計、介護保険事業会計、駐車場事業会計、公設地方卸売市場事業会計、農業集落排水事業会計

(2) 地方自治法235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

現在活用されていない普通財産

イ 内訳

事業用資産 1,061百万円

土地 1,061百万円

平成31年3月31日時点における売却可能価額は、貸借対照表における簿価を記載しています。